令和７年度〔令和６年分〕所得証明申請書

このたび、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の奨学金に応募しますので、下記の連帯保証人について、令和７年度〔令和６年分〕の所得の証明を申請します。

令和　　年　　月　　日

申　請　者　　住　所

（連帯保証人）　氏　名　　㊞

〔　　〕市町村長　様

令和７年度〔令和６年分〕所得証明書

（単位：円）

連帯保証人			所得金額（年間）		
続柄	氏　名	年齢	給与所得	年金等所得	事業所得

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

〔　　〕市町村長　　印

（記入上の注意事項）

1　令和６年中における連帯保証人の所得金額を記入すること。

2　「給与所得金額」とは、給与等の収入金額から給与所得控除額（所得税法第 28 条第 2 項）を控除した金額であること。

3　「年金等所得」とは、公的年金、傷病手当金、失業給付金、生活保護法による扶助費等、の控除額（所得税法第 35 条第 4 項）を控除した金額であること。

4　「事業所得」の欄は、農業漁業林業、小売業、自営業等、自ら事業を営んでいる収入で、控除後の所得金額を記入すること。

5　この用紙で証明し難いときは、貴市町村に備え付けの「市町村民税・県民税課税証明書」用紙により証明して差し支えないこと。